



平成 27 年 11 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社フォーサイド
代表者名 代表取締役 假屋 勝
(JASDAQ・コード 2330)
問合せ先 取締役管理本部長 飯田 潔
電 話 03-6262-1056

株式会社クレディエンスの株式の取得（子会社化）及び新たな事業の開始に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 11 月 12 日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社クレディエンスの株式の取得（子会社化）及び新たな事業の開始について決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業開始の趣旨及び株式の取得の理由

当社グループは、今後の企業価値向上を目指し、平成 26 年 10 月にお知らせいたしましたとおり（平成 26 年 10 月 3 日付「会社分割（新設分割）による持株会社体制への移行に関するお知らせ」）、持株会社と事業会社を分離することにより、新規事業の開始及びM&Aによる事業拡張を円滑かつ効率的に行えるよう企業再編を実施し、新たな事業ポートフォリオを構築し、業容の拡大及び、事業リスクの分散を進めております。

加えて、平成 27 年 1 月にお知らせいたしましたとおり、当社グループの経営戦略の積極的な推進を目的として、経営戦略本部に投資銀行部を新設。当社グループの既存事業とシナジーが見込まれる案件については、当社グループが主体となるM&A案件として、その他の案件については、他社への紹介等を行う又は純投資対象とすることとし、M&Aのアドバイザー業務又は純投資によるキャピタルゲイン等の収益確保を目指す投資銀行業務を行っております。

また、主力事業である電子書籍事業の業容の拡大のため同社サイト会員に幅広いサービスを提供していくことが不可欠と考え従来のキャリア課金のみならず、クレジットカード決済によるポイント購入代金決済サービスも提供することで、会員の利便性の向上につながるものと判断し、株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイを設立いたしました。

これらの投資銀行業務及びクレジットカード決済代行業務において、事業資金の融資ニーズや、売掛金の流動化のニーズが増加していることから、当社ではそれらを新たな収益機会として捉え、金融事業の確立を検討してまいりました。

しかしながら、当社グループにおいて、新規に貸金業を行うノウハウがないことから、既に事業を行っている企業体との業務・資本提携を検討した結果、株式会社クレディエンスを子会社化し、新たな事業を開始することといたしました。

2. 新たな事業の概要

(1) 新たな事業の内容

株式会社クレディエンスは、主に債権回収の業務支援及び貸金業を行っております。

当社投資銀行部及び当社連結子会社フォーサイドペイメントゲートウェイにおけるクレジットカード決済代行事業に、株式会社クレディエンスの貸金業を加えることにより、顧客に投資案件の紹介を行い、それに付随する資金調達、更には回収代行までをワンストップにて提供できるビジネスモデルを構築致します。

(2) 当該事業を担当する部門等

株式会社クレディエンスを子会社化し、当該子会社にて行う予定です。

(3) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

株式会社クレディエンスの株式取得に伴い、53百万円の支払が発生する予定です。

3. 異動する子会社（株式会社クレディエンス）の概要

(1) 名 称	株式会社クレディエンス			
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋室町一丁目5番15号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 奥山 亮			
(4) 事 業 内 容	貸金業、融資の斡旋及び金融代行業務、売掛金、貸付金等の債権の売買及び仲介			
(5) 資 本 金	5,000 万円			
(6) 設 立 年 月 日	平成 11 年 11 月 9 日			
(7) 大株主及び持株比率	レクセム株式会社 100%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	特筆すべき事項はございません。		
	人的関係	当社取締役泉信彦は、当該会社の総議決権の50%超を間接的に保有しております。		
	取引関係	特筆すべき事項はございません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
純 資 産		87 百万円	97 百万円	88 百万円
総 資 産		192 百万円	143 百万円	122 百万円
1 株 当 たり 純 資 産		175,784 円 42 銭	194,971 円 58 銭	176,010 円 25 銭
売 上 高		165 百万円	141 百万円	98 百万円
営 業 利 益		43 百万円	15 百万円	△9 百万円
経 常 利 益		25 百万円	1 百万円	△16 百万円
当 期 純 利 益		18 百万円	9 百万円	△9 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		36,798 円 72 銭	19,187 円 16 銭	△18,961 円 33 銭
1 株 当 たり 配 当 金		0 円	0 円	0 円

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	レクセム株式会社	
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 千原紀男	
(4) 事 業 内 容	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	
(5) 資 本 金	100 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 20 年 9 月 1 日	
(7) 純 資 産	864 百万円	
(8) 総 資 産	894 百万円	
(9) 大株主及び持株比率	XON株式会社 (100%)	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当該会社は、当社の主要株主である R-1 第 1 号投資事業有限責任組合に、有限責任組合員として一部出資をしております。
	人 的 関 係	当社取締役泉信彦は、当該会社の元代表取締役であり、現在当該会社の顧問を務めております。 なお、同氏は当該会社の総議決権の 50%超を間接的に保有しております。
	取 引 関 係	特筆すべき事項はございません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社取締役泉信彦が総議決権の 50%超を間接的に保有しております。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取 得 株 式 数	500 株 (議決権の数：500 個)
(3) 取 得 価 額	株式会社クレディエンスの普通株式 50 百万円 (1 株あたり 100,000 円) アドバイザー費用等 (概算額) 3 百万円 合計 (概算額) 53 百万円
(4) 異動後の所有株式数	500 株 (議決権の数：500 個) (議決権所有割合：100%)

(取得価額の算定根拠)

本株式取得については、その公正性及び妥当性を期すため、独立した第三者算定機関として株式会社ブルータス・コンサルティングを選定し、株式価値の算定を依頼いたしました。

評価対象会社の収益還元法による算定が行われた結果、当該株式の 1 株あたり株式価値 148,809 円～212,584 円との算定結果となりました。

当該株式の取得に際しては、大株主との取引になるため一般株主や投資家が抱く可能性のある「特定の株主の利益を優先した取引ではないか」との疑念をできるだけ払拭するためにも、レクセム株式会社と慎重に交渉協議を行った結果、株式価値を株式会社ブルータス・コンサルティングによる株式価値評価額よりも低い 5. (3) に記載の取得価額 (1 株あたり 100,000 円) にて取得することといたしました。

6. 日 程

(1) 取締役会決議日	平成27年11月12日
(2) 契約締結日	平成27年11月12日
(3) 株式譲渡実行日	平成27年11月13日(予定)
(4) 事業開始期日	平成27年11月13日(予定)

7. 今後の見通し

株式譲渡が完了した時点から、株式会社クレディエンスは当社の連結子会社となります。なお、平成27年12月期の当社連結業績に与える影響については売上高10百万円、営業利益1百万円の増加を見込んでおります。

8. 大株主との取引等に関する事項

(1) 公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項

本株式譲渡は、当社の議決権の10.53%を保有する大株主であるR-1第1号投資事業有限責任組合の無限責任組合員であるR-1合同会社の親会社に該当するレクセム株式会社との取引であることから、株式会社クレディエンスの普通株式1株当たりの価値の算定に際し、公正性・妥当性を担保する必要があると判断し、当社及びレクセム株式会社から独立した第三者算定機関である株式会社プルータス・コンサルティングを選定し、株式会社クレディエンスの株式価値に関する算定書を取得し、当該会社の財務面においては公認会計士井上敦氏にデューデリジェンスを依頼し、実施しております。

また、株式会社クレディエンスはレクセム株式会社が総議決権を100%保有しており、当社取締役のうち、泉信彦は、レクセム株式会社の総議決権を100%保有するXON株式会社の大株主であるため、株式会社クレディエンスの取得に関する当社取締役会決議には加わっておりません。

(2) 当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、大株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

本株式譲渡については、大株主との間に利害関係を有しない非常勤の社外監査役である田辺一男氏及び瀬山剛氏より、当社及びレクセム株式会社と利害関係のない独立した第三者機関によって合理的に算定された事業価値評価に基づき譲渡価額を決定し行われるものであり、レクセム株式会社と慎重に交渉協議を行った結果、決定したものであるため、少数株主にとって不利益なものではない旨の意見を平成27年11月11日に得ております。なお、常勤監査役である法木右近氏からも同日同意見を得ております。

以 上

(参考) 当期連結業績予想(平成27年2月17日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成27年12月期)	1,357百万円	△72百万円	△72百万円	△89百万円
前期連結実績 (平成26年12月期)	483百万円	△710百万円	△691百万円	△782百万円